

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	5006	(H.25)No.	5006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	隣保館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	100302
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	隣保館管理費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 隣保館管理費	隣保館管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業の施設であり、施設の近隣住民の生活の改善及び向上をめざす。
事業内容
両隣保館(比奈知文化センター、一ノ井市民センター)への運営補助金を活用した、施設維持管理経費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・比奈知老人憩の家 管理委託 ・集会所管理委託 6集会所 ・集会所6ヶ所、憩の家、両隣保館における光熱水費 ・汚水処理施設管理委託3施設 ・消防用設備点検 9施設(年2回) ・非常用照明設備修繕 1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・比奈知老人憩の家 管理委託 ・集会所管理委託 6集会所 ・集会所6ヶ所、憩の家、両隣保館における光熱水費 ・汚水処理施設管理委託3施設 ・消防用設備点検 9施設(年2回) ・非常用照明設備修繕 両隣保館(3ヶ年計画初年度)

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家・6集会所管理委託・集会所6ヶ所、憩の家、両隣保館光熱水費・汚水処理施設管理委託・消防用設備点検・非常用照明設備修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家・6集会所管理委託・集会所6ヶ所、憩の家、両隣保館光熱水費・汚水処理施設管理委託・消防用設備点検・非常用照明設備修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家・6集会所管理委託・集会所6ヶ所、憩の家、両隣保館光熱水費・汚水処理施設管理委託3施設・消防用設備点検 9施設

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	4,481千円	5,520千円	4,983千円	4,832千円	4,482千円
内 国・県支出金	1,828	1,871	1,800	1,800	1,800
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0) 2,653	3,649	3,183	3,032	2,682
人工数					
職員	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人
臨時職員等	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
②概算人件費	(0千円) 4,535千円	4,535千円	4,535千円	4,535千円	4,535千円
①+②総事業費	(0千円) 9,016千円	10,055千円	9,518千円	9,367千円	9,017千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
経費の削減に努めながらも、利用者が安心して利用できる施設を維持するため、非常用照明設備総点検を実施し、改善を図るなどの確かな施設管理に努めた。	複合施設であること、また近隣に関連施設が存在することを利点として、施設相互の連携を図り、無駄を排した効果的な施設管理を進める。また、老朽化に備え安全確保のため適時修繕、改善を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	隣保館事業は「差別撤廃と人権尊重」を据えて活動に取り組み、施策指標の「隣保館で開催される講座等の参加者数」が指標達成に向け順調に推移しているなど、総合計画に貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	集会所の管理委託などを地域の団体に委託している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
地域課題である高齢化が一段と進行していく状況に対応するため、さらなる相談事業の充実や福祉の向上をめざすとともに、若年層の参加を促す。また、関係部署・関係団体との連携強化を図ると共に、将来的な地域委託も視野に入れた協議を進める。	